

企業全体で取り組むクラウドコンピューティング

クラウドコンピューティング（以下、クラウド）が、ITの新たな仕組みとして大きな興味と期待を寄せられている。クラウドを活用した情報システムのあり方について本格的に検討を始める企業も増えている。本稿では、個々の企業に合ったクラウドの活用検討を支援する野村総合研究所（以下、NRI）の「クラウドロードマップサービス」を紹介する。

企業情報システムに拡大するクラウド

100年に一度の不況といわれるなかで、「所有から利用」を掛け声にコスト削減のメリットをうたうクラウドに、企業ユーザーは大きな期待を寄せており、その認知度は非常に高い。アイティメディア社とアイ・ティ・アール社が2009年7月に実施したアンケート調査では、9割以上の企業がクラウドを認知しており、半数以上の企業が「利用中」「評価中」もしくは「利用を検討中」と答えている（<http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/0909/01/news011.html>）。

これに応えるように、欧米企業だけでなく国内のITベンダーやシステムインテグレータ、通信事業者などが本格的にクラウド事業を展開し、次々と製品やサービスを提供するようになってきている。グーグルアプリやTwitter（ツイッター。ブログとチャットを合わせたようなサービス）など、消費者向けにサービスが始まったクラウドだが、今後、企業情報システムに拡大していくことは確実である。

企業全体での検討が必要

ところで、クラウドには実は厳密な定義が

存在しない。「ITベンダーの数だけクラウドの定義が存在する」といわれているように、現在は「クラウド」という言葉が付いたさまざまなサービスやソリューションが乱立している状況である。

クラウドの解釈は人それぞれであり、興味や立場の違いからクラウドのとらえ方に違いがあるのは自然なことだが、企業からは以下のような声がよく聞かれる。

- ①企業全体でクラウドへの期待と理解にギャップがあり、意思統一が図れない。
- ②ITベンダーが説明しているクラウド戦略はメリットのみうたわれており、自社の求める改革効果が得られるのか不安が残る。
- ③クラウドを活用したIT戦略の将来像が描けず、具体的な活動計画の策定が進まない。

このように企業で具体的なクラウドの検討が進まない背景には、クラウドが情報システムだけでなく活用次第でビジネスプロセスやビジネスモデルを大きく変革する可能性を秘めていることがあると考えられる。クラウドの検討には、ITの視点だけでなく、ITとビジネスを連動させた視点が求められるのである。そのため、システム部門だけでなく、経営企画部やユーザー部門なども含めた企業全体で、

野村総合研究所
システムコンサルティング事業本部
ITアーキテクチャーコンサルティング部
主任テクニカルエンジニア
下田崇嗣（しもだたかし）
専門はシステム化構想・計画策定、システム基盤
評価など



クラウドの本質を見極め、自社のクラウド戦略を描く取り組みが必要となる。

「クラウドロードマップ」の策定が有効

企業全体でクラウドに取り組み、全社の意思統一を図り改革効果を得るためには、ITとビジネスの両方の視点からクラウド活用の道筋を示した「クラウドロードマップ」を策定することが有効である。

この観点から、NRIでは2009年10月より企業のクラウド活用を支援するための「クラウドロードマップサービス」（問い合わせ先：cloud-roadmap@nri.co.jp）の提供を開始した。このサービスでは、以下のステップ0～3までの4つのステップを通じてクラウドロードマップの策定を支援する。

[ステップ0：知識共有]

クラウド活用検討の前準備の段階である。最新技術動向や事例情報をユーザーに伝え、クラウドに対する理解を深めてもらうとともに、クラウド活用の目的や可能性などをユーザーと協議する。その上でその企業にとってのクラウドを定義する。

[ステップ1：現状分析]

ステップ1では、情報システムの構造（サービス、インフラ、コストなど）を第三者の視点に立って客観的、定量的に分析し、企業システムの全体像を可視化する。これによって事業特性やシステム構造を把握し、現状の問題点や課題を確認する。この結果を基に、

クラウドの活用によって効果が見込める領域を、その企業の強みや事業戦略との適合性を評価した上で選定する。

[ステップ2：改革効果評価]

ステップ2では、ステップ1で選定したクラウド活用領域に対して、システムの観点だけでなくビジネスプロセスやビジネスモデルの変革につながるクラウドの活用モデルを設計する。また、クラウドを活用した場合の効果シミュレーションおよびリスク分析を実施し、効果とリスクを定量的に評価した上で具体的な取り組み方針をまとめる。これによって、クラウドを本当に活用すべきかどうか判断することが可能となる。

[ステップ3：ロードマップ作成]

最後に、取り組み方針に基づいて具体的なアクションプランを策定し、「クラウドロードマップ」としてまとめ、企業全体の取り組みを具体的に可視化する。

クラウドをうまく取り込めば、ITコストを削減しつつビジネスの変化に素早く対応でき、ビジネス競争力の強化が図れる。クラウドへの注目は2010年も引き続き高まっていくことが予測され、クラウドに取り組もうと考える企業はいま以上に増えていくことは間違いのない。企業全体でクラウドの本質を見極め、自社に合ったクラウドの活用を検討している企業にとって、NRIの「クラウドロードマップサービス」は有用なツールとなるであろう。■